

平成24年分路線価に対するコメント

(公社) 全国宅地建物取引業協会連合会 会長 伊藤 博

日本経済回復の鍵は、資産デフレからの脱却である。日本経済が低迷している今こそ、税制の抜本的改革や新たな不動産取引制度の構築が急務である。

本会では、不動産流通の活性化を通じて、国民の住環境の改善を図るために、積極的に提言活動を展開してきた。その結果、社会保障と税の一体改革に伴う消費税の増税においては、平成25年度以降の税制改正で、住宅の取得時の税負担の軽減策が検討される旨、法案に明記されることとなった。今後も、税率引き上げ分を住宅取得者に返還する「還付制度」の創設を軸にして、関係方面に提言を行なっていく所存である。

また、昨年度、全宅連不動産総合研究所において、不動産の流通及び情報通信システム等に関する調査研究を行い、オープンマーケットの活用を通じて既存住宅市場の活性化を図る旨の報告書を取りまとめ提言を行い、さらに国土交通省の主催する不動産流通市場活性化フォーラムに参画し、物件の性能等に係る情報を消費者に一覧的に開示する仕組み（マーケット）の整備や中古住宅の品質を適切に価格に反映させる評価制度の提案、宅地建物取引業者（特に従業者）の資質向上のための教育制度の提案等、良質な既存住宅を流通促進させるための方策について意見具申を行なった。

今後も全宅連では、都道府県宅建協会と連携して、土地住宅税制や政策に関する提言活動等を通じ、不動産流通市場の活性化に貢献していきたいと考えている。